

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ピーアンドピー
コード番号 2426 URL <http://www.pandp.net>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山室 正之
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略本部長 (氏名)白井 智章 TEL03-3359-7599
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,689	5.8	507	△0.8	512	0.7	281	19.5
23年3月期	21,445	△2.2	511	36.4	509	34.8	235	249.3

(注) 包括利益 24年3月期 281百万円(18.7%) 23年3月期 237百万円(236.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,615.68	—	9.2	9.1	2.2
23年3月期	2,268.72	2,206.09	8.0	9.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,903	3,143	53.2	29,251.05
23年3月期	5,371	2,969	55.3	27,631.56

(参考) 自己資本 24年3月期 3,143百万円 23年3月期 2,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	660	△395	△106	1,989
23年3月期	442	△276	△75	1,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	107	44.1	3.5
24年3月期	—	0.00	—	950.00	950.00	102	36.3	3.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	980.00	980.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
		百万円	%	百万円
通 期	23,000 ~25,000	1.4 ~10.2	550 ~650	8.4 ~28.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 __社（社名）、除外 __社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	109,331株	23年3月期	109,331株
24年3月期	1,872株	23年3月期	1,872株
24年3月期	107,459株	23年3月期	103,658株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
（4）事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
（1）会社の経営の基本方針	9
（2）中長期的な会社の経営戦略	9
（3）会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
（1）連結貸借対照表	10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	14
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	17
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
（7）連結財務諸表に関する注記事項	20
（連結貸借対照表関係）	20
（連結損益計算書関係）	20
（連結包括利益計算書関係）	21
（連結株主資本等変動計算書関係）	21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	22
（有価証券関係）	23
（セグメント情報等）	24
（1株当たり情報）	27
（重要な後発事象）	28

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、平成23年3月11日の東日本大震災により企業活動が一時停滞したものの、被災地の復興に向けた動きが進むにつれ、設備投資や個人消費にも緩やかな持ち直しの兆しが見られました。しかしながら円高の懸念、欧州債務危機、タイの洪水の影響などから景気の先行きについては不透明なまま推移致しました。

当社の主要マーケットであります移動体通信業界におきましては、各携帯電話キャリアによるスマートフォンの販売競争の激化により、販売員の需要は堅調に推移致しました。

また、デジタル・家電業界におきましては、地上デジタル放送への移行時の駆け込み需要の反動で、薄型テレビの販売が急減する一方、省エネ意識の高まりにより家電量販店などで、LED照明や太陽光発電の取り扱いが拡大するなど、エコ家電への関心が高まっております。

一方、ストア業界におきましては、総合スーパーにおいては震災緊急需要や節電対策関連用品のニーズが増加したことにより、消費は一時堅調な動きを見せたものの、専門店・コンビニエンスストアの台頭などにより、厳しい状況が続いております。また、コンビニエンスストアでは震災後の利便性が見直されたことや女性や高齢者の取り込みが活発化し、勢いを見せております。

人材サービス業界におきましては、事務系派遣については震災の直接的な影響は少なかったものの、企業の雇用情勢は依然厳しく、需要回復には至っておりません。しかしながら、企業のテレマーケティング業務のアウトソーシング化需要の高まりを受け、コールセンターでの人材ニーズが高まってきております。

棚卸サービス業界におきましては、既存流通クライアントのほかに、震災復興や節電関連商品の需要が好調な専門店や倉庫などの棚卸ニーズの増加傾向が見られました。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社の活動といたしましては、当社独自のPPRシステム（P&P Reporting System）*1を活用したSP0サービス*2を拡大すべく、全国拠点網を生かした請負案件の獲得と推進、新規クライアントの獲得、キャンペーンの獲得等に積極的に取り組んだ結果、業務請負案件の大幅な増加に成功いたしました。また、今後の柱となる新規事業として、WebSP0サービスの開発にも注力し、「リアル⇄Web」の流れを生み出す媒体として、平成23年6月にWeb販促プロモーションサービス「もにったー」を開始したほか、平成23年9月に求人サイト「おいしい仕事」を譲受し、新たな求人プラットフォームの開発に向けた取り組みを開始いたしました。

売上面につきましては、スマートフォン販売が好調な放送・通信市場の好況により受注が増加したほか、棚卸分野で既存クライアントのシェア拡大や新規クライアントの獲得に取り組んだ結果、アウトソーシング事業において前年同期と比較し大きく伸長いたしました。一方、利益面におきましては、請負案件が急速に拡大したことにより、外注費が大幅に増加し、売上総利益率が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,689,603千円（前年同期比5.8%増）、営業利益は507,608千円（前年同期比0.8%減）、経常利益は512,923千円（前年同期比0.7%増）、当期純利益は281,077千円（前年同期比19.5%増）となりました。

なお、平成23年11月1日に開示いたしました「当社連結子会社における不適切な会計処理について」の通り、当社連結子会社において、過去の会計処理の誤謬（売上の過大計上）があったことが判明したことを受けて、過年度の決算公表数値に修正が生じました。こうした一連の事態につきましては、投資家及び各関係者の方々にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げると共に、今後はこうした事態

が二度と生じないように、再発防止策を確実に実行し、全社一丸となり信頼回復に向けて取り組んでまいります。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(イ) 事業部門別

(i) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、スマートフォンの販売が好調なモバイル業界を中心に、新規クライアントへの営業活動及び既存クライアントの派遣案件の請負化に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、8,976,272千円となりました。

(ii) 人材派遣事業

人材派遣事業では、事務系派遣については、企業の雇用情勢は依然として厳しく回復の見えないまま推移いたしました。また、既存クライアントの派遣案件の請負化を推進した結果、当連結会計年度の売上高は、13,713,331千円となりました。

(ロ) 取扱商材分野別

(i) SP0サービス

SP0サービスでは、新規業種クライアントの開拓を推進するとともに、モバイル業界を中心にPPRシステムを活用した高付加価値の請負案件の獲得に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、13,048,695千円となりました。

(ii) ストアサービス

ストアサービスにおいては、GMSやスーパーマーケット等の流通系クライアントのコスト削減の動きが強まる中、当社の強みでもあります全国規模の案件獲得を推進し、カード会員獲得や専門店の改装支援といったサービスを展開いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,954,918千円となりました。

(iii) 人材サービス

スマートフォンの普及に伴い通信業界ではコールセンターが新たに開設されたことや、震災の影響による拠点分散化を積極的に推進する企業が増加し、アウトソーシングのニーズが高まったことを受け、コールセンター系業務の営業活動に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、5,662,289千円となりました。

(iv) 棚卸サービス

棚卸サービスでは、震災による臨時棚卸需要が増加したこと及び新規出店が加速する専門店や倉庫等における棚卸回数の増加がみられました。その結果、当連結会計年度の売上高は、2,023,699千円となりました。

(ハ) 地域別

(i) 東日本

東日本地域においては、全国一括受注案件の獲得や新規サービスの展開等に注力した結果、当連結会計年度の売上高は、15,270,285千円となりました。

(ii) 西日本

西日本地域においては、高付加価値のSP0サービスの積極的な提案等を推進した結果、当連結会計年度の売上高は、7,419,318千円となりました。

(注) *1：PPRシステム（P&P Reporting System）とは、独自で開発したシステムであり、Web環境を用い、日本全国どこであっても、リアルタイムに必要な情報を報告できるシステムとなっております。独自に開発しているため、汎用性があり、お客様の要望に合わせたカスタマイズが可能なシステムです。

*2：SP0サービスとは、当社独自の「セールス・プロセス・アウトソーシング・サービス」の略で、放送・通信キャリア、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援に係る各種サービス業務を総称しております。

・次期の見通し

次期のがわが国経済の見通しといたしましては、個人消費や雇用情勢は緩やかに回復傾向を見せておりますが、欧州の債務問題や原油価格の高騰、円高の進行、原発停止に伴う生産の低迷などの影響から本格的な景気回復については先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、「ともに変える、ともに変わる。For Your Vision」のスローガンの下、以下の施策を推進してまいります。

①既存売上の増大

これまで強みを持っていた販売現場への人的サービスの提供にとどまらず、SP0サービスの拡大としてその隣接領域に対する営業展開を強化してまいります。

②利益率の改善

付加価値の高いキャンペーン等の案件の獲得を推進するとともに、人員配置の適正化と業務効率の改善により、利益率の改善を推進してまいります。

③新規ビジネスの推進

今後の収益の柱となる新規事業の開発及び拡大を推進してまいります。当期にサービスを開始いたしましたWeb SP0サービス「もにったー」及び求人サイト「おいしい仕事」の拡大と既存サービスとのシナジーの追及、また、日系企業の中国大陸進出支援を行う海外SP0サービスの推進を行ってまいります。さらに、SP0サービスのサービス領域である販売プロセスを支える業務（商品の梱包、仕分け、搬入・搬出等）を支援する新サービス「バックヤードサポートサービス」を開始し、SP0サービスとの相乗効果の創出を行ってまいります。

④M&Aの推進

SP0サービスの基盤強化とサービス領域の拡大を企図して、M&A及び事業提携を引き続き積極的に推進してまいります。

⑤ホールディングカンパニー化

本日公表いたしました「単独株式移転による持株会社の設立に関するお知らせ」に記載致しました通り、平成24年6月20日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成24年10月1日（予定）を期日として、単独株式移転の方法により「株式会社P&Pホールディングス」を設立し、持ち株会社体制へ移行することを決議しております。新たに設立される親会社については、M&Aや事業再編を含めたグループ全体の経営戦略の立案を行うと同時に、人材、資金、情報、設備といった経営資源の適正配置を推進し、各事業会社においては、それぞれの事業の推進に専念することで、経営と執行の分離による経営効率の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

これらの見通しを前提といたしまして、平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高23,000,000千円～25,000,000千円（当期比1.4%～10.2%増）、連結営業利益550,000千円～650,000千円（当期比8.4%～28.1%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社として保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は5,903,260千円となり、前連結会計年度末に比べ531,301千円増加しました。これは主に、現金及び預金、売掛金等が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は2,759,972千円となり、前連結会計年度末に比べ357,273千円増加しました。これは主に、買掛金及び未払消費税等が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は3,143,288千円となり、前連結会計年度末に比べ174,028千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,989,561千円となり、前連結会計年度末より158,801千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を511,474千円、減価償却費を97,397千円計上いたしました。一方、法人税等の支払額269,460千円、売上債権の増加額208,916千円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは660,782千円となり、前連結会計年度に比べ218,473千円増加いたしました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入200,000千円、投資有価証券の取得100,757千円、有形固定資産の取得69,568千円等により395,045千円の支出となり、前連結会計年度に比べ118,768千円支出が増加いたしました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により106,934千円の支出となり、前連結会計年度に比べ31,237千円支出が増加いたしました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	55.3	53.2
時価ベースの自己資本比率（％）	36.2	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	65.4	94.8

（注）各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分について、株主への利益還元を重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実を勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、年間1株あたり普通配当950円00銭を予定しております。

（4） 事業等のリスク

① 個人情報の管理について

平成17年4月より施行された個人情報保護法は、当社及び人材ビジネス業界にも影響があり、それに対する取組みを誤れば、企業の存続に影響が生じる可能性があります。

当社では、この問題を重視し、従来より規定している個人情報管理規程を見直したうえで運用を厳格化しております。さらに、財団法人 日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得（第10860391(04)号）するなど、個人情報管理体制の強化を行っております。

従いまして、当社では個人情報が漏洩する危険性は極めて低いと考えておりますが、万一、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用の低下による売上の減少または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険法及び厚生年金保険法により、社員を社会保険に加入させる義務があります。これにより、現場業務を担当するスタッフを含めた当社の雇用する労働者で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を徹底しておりますが、今後加入対象者の要件が変更になった場合には、当社スタッフの加入対象者が増加します。また、平成16年の年金制度改革により、厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に引き上げられることから、平成29年まで毎年0.177%ずつ引上げられ、会社負担が毎年増加していく事が決定しております。

このように、社会保険制度の改正による保険料率や被保険者の範囲等に変更がある場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ スタッフの確保について

当社の事業における重要な要素の一つは、現場業務を担当するスタッフであります。当社事業の継続的な発展は、質の高いスタッフの確保如何にかかっていると云っても過言ではありません。今後受注量をさらに拡大させていくためには、スタッフ確保対策を一層強化していく必要があります。

そこで当社は、募集方法を多様化し、Web媒体に重点を置いた募集方法を採用するとともに、採用拠点の多様化など、求職者にとって応募しやすい環境を整えてまいります。さらに採用したスタッフの能力に合わせた独自のステップアップ研修メニューを実施することで、質の高いスタッフの確保及び採用可能なスタッフの範囲拡大を図っていく所存であります。今後計画通りにスタッフの確保ができない場合には、当社の成長の制約要因となる可能性があります。

④ 競合について

当社が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。また、比較的参入が容易なことから、競合がさらに激化する可能性もあります。当社においては、スタッフへの教育・研修、コンプライアンス体制の構築、個人情報管理体制の整備、商品コンセプトの提案から現場での販売促進、消費者の反応のフィードバックから販売状況等の分析までワンストップでサービスの提供を行う、販売支援のワンストップソリューション企業としてサービスを展開することにより、付加価値を高め、競合会社との差別化を図り、競合に打ち勝つべく努力していく方針であります。競争激化に伴う低価格化等の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 全国展開への対応について

クライアントの販促における展開が、マスメディア媒体を中心としたものから、現場を中心とした直接的な販促活動に移行しつつあることにより、当社は、全国拠点網を活かし、クライアントの全国一括受注ニーズにタイムリーに対応する体制を充実させ、受注体制の強化を図ってきております。しかしながら、これらの全国一括受注への対応が適切に行われなない場合には、当社の成長の阻害要因になる可能性があります。

⑥ 代表取締役及びその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役である山室正之及びその近親者、並びにそれらの者が議決権の過半数を保有する会社が当社の議決権の過半数を所有しており、山室正之は支配株主に該当いたしますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

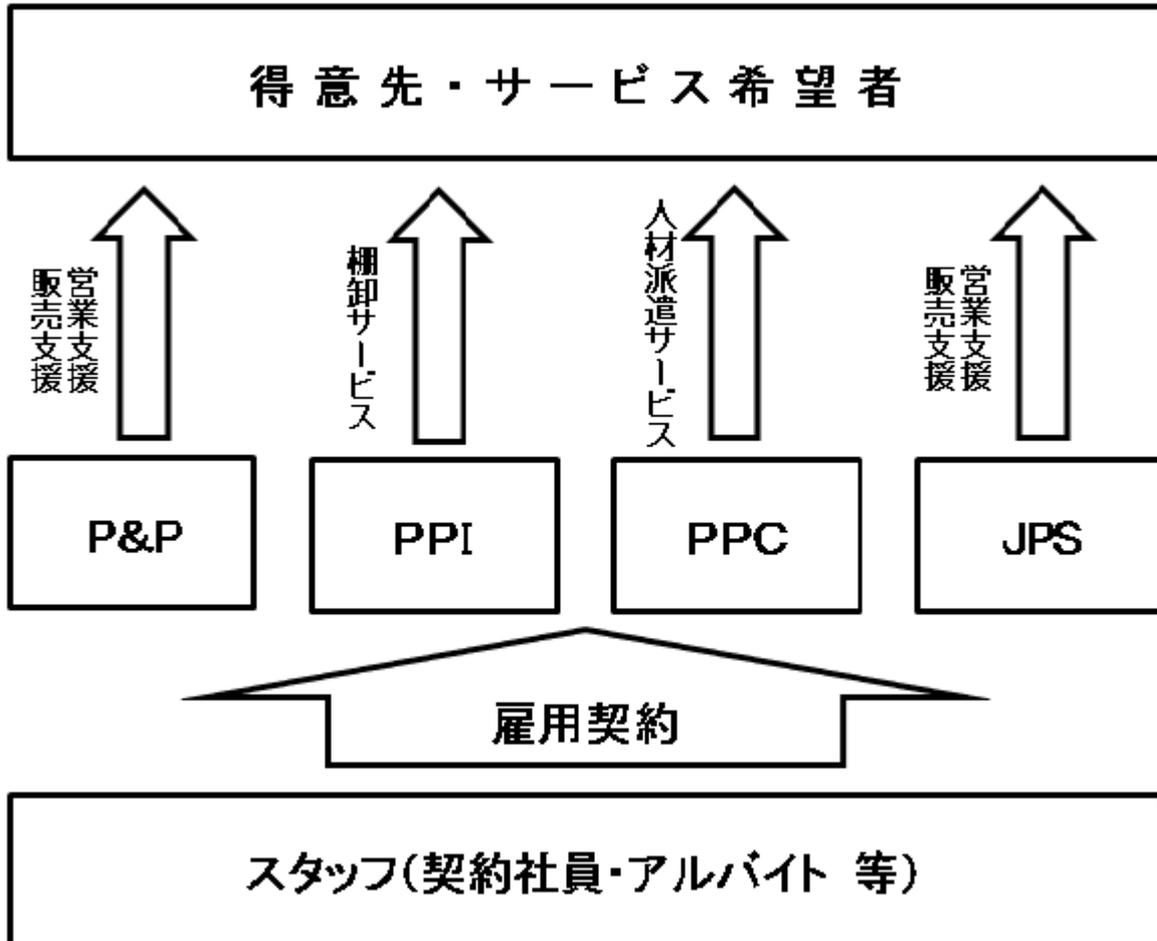
⑦ 法的規制について

当社は、労働者派遣法に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法に基づく規制を受けております。また、職業安定法に基づく有料職業紹介事業も行っており、職業安定法に基づく規制を受けております。その他、当社が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業に適用のある労働基準法などをはじめとした労働関連法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて、改正ないし解釈の変更などがあつた場合、当社の事業計画・業績にもその影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（株式会社ピーアンドピー：P&P）グループは、子会社3社（株式会社ピーアンドピー・インベックス：PPI、株式会社ピーアンドピー・キャリア：PPC、株式会社ジャパンプロスタッフ：JPS）により構成されており、アウトソーシング（セールス・プロセス・アウトソーシング）事業及び人材サービス事業（人材派遣・人材紹介）を主たる事業としております。

（事業系統図）



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「クライアントに役立ち円滑な商品流通を実現して消費者文化の向上に貢献する」、「働く人に十分な教育研修を行い顧客満足度を高める」、「社業を通じてクライアントと働く人の成長発展に貢献する」ことを経営理念として掲げ、クライアント、働く人、消費者へ貢献することが、ひいては当社グループの成長発展へと繋がっていくと考えております。これを基に「ともに変える、ともに変わる。For Your Vision」を基本方針に据え、常にクライアント、働く人、消費者への貢献度を高める事を念頭に置いたサービスの拡充、付加価値の創造を行っていくと同時に、コンプライアンス体制・内部統制の強化を継続的に行うことで、社会的責任を果たし、継続的かつ安定的な企業成長を目指し、全てのステークホルダーの皆様にとって、価値のある企業グループとなることを目指してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでメーカー等の営業部隊の一員として、量販店など小売店への営業促進から店頭販売に至るまでのセールス・プロセス活動をトータルに支援するSP0事業を事業の中核として取り組んでまいりました。今後は、SP0事業のさらなる強化を目指し、人材サービスだけでなく、商品コンセプトや販促手法の提案から、マーケティング調査、分析までを行えるように事業の拡充を進める一方、SP0事業の新たな展開としてWebサービスや海外事業等の新規分野にも積極的に取り組み、付加価値の向上に努めてまいります。そうした戦略により、売上規模の拡大と利益率の向上を図り、当社グループは2014年度に連結売上高500億円、連結営業利益率6.0%を目指してまいります。

（3）会社の対処すべき課題

事業の安定性とリスク分散を鑑み、主力サービスであるSP0サービスの拡大を目指すとともに、新たな事業分野の柱となる新規商材及び、新規分野の開拓にも積極的に取り組み、更なる企業価値の創造に邁進していく所存です。

さらに、当社グループは、不適切な会計処理の再発防止が重要な課題であると認識しており、かかる事態が二度と発生しないように、コンプライアンス意識の向上を図るとともに、内部監査体制の拡充により、当社および当社グループ会社に対する牽制力強化に努めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,759	2,189,561
売掛金	2,307,884	2,533,092
商品	15,425	13,777
前払費用	113,273	64,128
繰延税金資産	36,206	42,157
その他	20,927	24,603
貸倒引当金	△3,668	△2,961
流動資産合計	4,320,808	4,864,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,451	109,686
減価償却累計額	△25,432	△34,522
建物（純額）	82,018	75,164
車両運搬具	13,950	13,950
減価償却累計額	△2,444	△7,242
車両運搬具（純額）	11,505	6,707
工具、器具及び備品	219,483	271,846
減価償却累計額	△169,804	△191,923
工具、器具及び備品（純額）	49,678	79,922
有形固定資産合計	143,202	161,794
無形固定資産		
ソフトウェア	86,109	58,876
電話加入権	11,802	11,802
のれん	235,048	148,283
その他	—	1,971
無形固定資産合計	332,960	220,933
投資その他の資産		
投資有価証券	8,309	109,139
関係会社株式	56,572	56,572
破産更生債権等	27,941	11,650
長期前払費用	9,815	3,052
繰延税金資産	97,303	84,307
差入保証金	299,160	296,139
保険積立金	91,100	98,633
その他	7,027	7,140
貸倒引当金	△25,923	△11,383
投資その他の資産合計	571,307	655,252
固定資産合計	1,047,470	1,037,980

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
開業費	3,679	919
繰延資産合計	3,679	919
資産合計	5,371,959	5,903,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369,093	1,438,580
未払金	272,162	376,695
未払費用	115,638	115,432
未払法人税等	163,063	121,667
未払消費税等	158,925	261,269
預り金	57,975	174,973
賞与引当金	29,241	34,206
その他	7,742	5,549
流動負債合計	2,173,843	2,528,374
固定負債		
長期末払金	13,325	10,221
退職給付引当金	2,346	2,500
役員退職慰労引当金	213,185	218,876
固定負債合計	228,856	231,598
負債合計	2,402,699	2,759,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,091	1,384,091
資本剰余金	552,622	552,622
利益剰余金	1,091,295	1,264,914
自己株式	△58,427	△58,427
株主資本合計	2,969,582	3,143,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△322	87
その他の包括利益累計額合計	△322	87
純資産合計	2,969,259	3,143,288
負債純資産合計	5,371,959	5,903,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,445,512	22,689,603
売上原価	17,426,898	18,571,448
売上総利益	4,018,613	4,118,154
販売費及び一般管理費	3,507,032	3,610,546
営業利益	511,581	507,608
営業外収益		
受取利息及び配当金	882	816
助成金収入	—	11,230
その他	8,682	4,018
営業外収益合計	9,565	16,065
営業外費用		
支払利息	6,766	6,973
その他	5,033	3,776
営業外費用合計	11,799	10,750
経常利益	509,346	512,923
特別利益		
固定資産売却益	450	—
貸倒引当金戻入額	310	—
役員退職慰労引当金戻入額	7,260	—
移転補償金	11,355	—
特別利益合計	19,376	—
特別損失		
前期損益修正損	1,512	—
固定資産除却損	13,493	1,449
事務所移転費用	4,192	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,139	—
和解金	963	—
特別損失合計	52,301	1,449
税金等調整前当期純利益	476,422	511,474
法人税、住民税及び事業税	244,767	223,620
法人税等調整額	△5,858	6,776
法人税等合計	238,909	230,396
少数株主損益調整前当期純利益	237,513	281,077
少数株主利益	2,340	—
当期純利益	235,172	281,077

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	237,513	281,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	409
その他の包括利益合計	△399	409
包括利益	237,113	281,487
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	234,772	281,487
少数株主に係る包括利益	2,340	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,375,589	1,384,091
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	8,502	—
当期変動額合計	8,502	—
当期末残高	1,384,091	1,384,091
資本剰余金		
当期首残高	544,123	552,622
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	8,498	—
当期変動額合計	8,498	—
当期末残高	552,622	552,622
利益剰余金		
当期首残高	949,165	1,091,295
当期変動額		
剰余金の配当	△93,041	△107,459
当期純利益	235,172	281,077
当期変動額合計	142,131	173,618
当期末残高	1,091,295	1,264,914
自己株式		
当期首残高	△58,427	△58,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△58,427	△58,427
株主資本合計		
当期首残高	2,810,450	2,969,582
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	17,001	—
剰余金の配当	△93,041	△107,459
当期純利益	235,172	281,077
当期変動額合計	159,132	173,618
当期末残高	2,969,582	3,143,201

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	△322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	409
当期変動額合計	△399	409
当期末残高	△322	87
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77	△322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	409
当期変動額合計	△399	409
当期末残高	△322	87
少数株主持分		
当期首残高	73,335	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,335	—
当期変動額合計	△73,335	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,883,863	2,969,259
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	17,001	—
剰余金の配当	△93,041	△107,459
当期純利益	235,172	281,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,735	409
当期変動額合計	85,397	174,028
当期末残高	2,969,259	3,143,288

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,422	511,474
減価償却費	113,529	97,397
のれん償却額	81,694	86,765
開業費償却額	2,759	2,759
有形固定資産売却損益（△は益）	△450	—
有形固定資産除却損	—	1,449
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,955	△15,247
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,183	4,965
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,038	5,691
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,807	—
受取利息及び受取配当金	△882	△816
支払利息	6,766	6,973
売上債権の増減額（△は増加）	102,354	△208,916
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,612	1,410
前払費用の増減額（△は増加）	△24,228	49,144
仕入債務の増減額（△は減少）	△108,925	69,487
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△31,904	108,632
前受金の増減額（△は減少）	△31,318	△30
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,897	102,343
その他	9,174	112,915
小計	649,348	936,400
利息及び配当金の受取額	882	816
利息の支払額	△6,766	△6,973
法人税等の支払額	△201,156	△269,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,308	660,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△245	△100,757
子会社株式の取得による支出	△197,775	—
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△59,182	△69,568
有形固定資産の売却による収入	450	—
無形固定資産の取得による支出	△15,612	△17,519
差入保証金の差入による支出	△21,028	△5,132
差入保証金の回収による収入	17,274	4,909
その他	△159	△6,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,277	△395,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△92,698	△106,934
ストックオプションの行使による収入	17,001	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,697	△106,934
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	90,333	158,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,425	1,830,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,759	1,989,561

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱ピーアンドピー・インベックス

㈱ジャパンプロスタッフ

㈱ピーアンドピー・キャリア

（2）主要な非連結子会社の名称等

①会社名

迎倍客股份有限公司

②連結の範囲から除いた理由

非連結会社である迎倍客股份有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（ハ）関係会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

移動平均法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。また、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	3～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,300,000千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	56,572千円	56,572千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費は、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与	1,472,067千円	1,439,356千円
法定福利費	204,083千円	245,012千円
賃借料	390,816千円	438,848千円
減価償却費	66,509千円	71,769千円
貸倒引当金繰入額	421千円	△906千円
賞与引当金繰入額	29,130千円	27,047千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,298千円	22,781千円
退職給付費用	580千円	995千円
採用教育費	315,823千円	333,225千円
のれん償却費	81,694千円	86,765千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	450千円	－千円

※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度支払手数料	1,512千円	－千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	12,477千円	－千円
工具、器具及び備品	1,016千円	254千円
ソフトウェア	－千円	1,194千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	748千円
組替調整額	△70千円
税効果調整前	678千円
税効果額	△269千円
その他有価証券評価差額金	409千円
その他の包括利益合計	409千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	105,251	4,080	—	109,331

（変動事由の概要）

ストック・オプションの権利行使による増加 4,080株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,872	—	—	1,872

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,041	900	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,459	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（注）平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当900円00銭 記念配当100円00銭（創業25周年記念配当）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	109,331	—	—	109,331

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,872	—	—	1,872

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,459	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当900円00銭 記念配当100円00銭(創業25周年記念配当)

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,086	950	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,830,759千円	2,189,561千円
有価証券	— 千円	— 千円
計	1,830,759千円	2,189,561千円
預入期間3か月超の定期預金	— 千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	1,830,759千円	1,989,561千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,309	8,853	△544
合計	8,309	8,853	△544

当連結会計年度（平成24年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	100,960	100,655	305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,179	8,349	△170
合計	109,139	109,004	135

売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額
株式	606	70
合計	606	70

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、重点事業領域であるSP0事業を軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」及び「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「アウトソーシング事業」は放送・通信キャリア、人材紹介、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援業務を、「人材派遣事業」はコールセンター業務、事務・IT人材派遣を、それぞれ主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,837,501	14,608,011	21,445,512	—	21,445,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,837,501	14,608,011	21,445,512	—	21,445,512
セグメント利益	429,701	81,880	511,581	—	511,581
セグメント資産	1,829,306	3,542,652	5,371,959	—	5,371,959
その他の項目					
減価償却費	69,047	47,241	116,289	—	116,289
のれん償却額	26,046	55,647	81,694	—	81,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,935	116,233	175,168	—	175,168

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,976,272	13,713,331	22,689,603	—	22,689,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,976,272	13,713,331	22,689,603	—	22,689,603
セグメント利益	423,640	83,967	507,608	—	507,608
セグメント資産	2,505,516	3,397,744	5,903,260	—	5,903,260
その他の項目					
減価償却費	56,242	43,915	100,157	—	100,157
のれん償却額	34,325	52,440	86,765	—	86,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,709	32,364	84,074	—	84,074

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計		
当期末残高	74,940	160,107	235,048	—	235,048

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計		
当期末残高	58,662	89,620	148,283	—	148,283

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	27,631円56銭	29,251円05銭
1株当たり当期純利益	2,268円72銭	2,615円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,206円09銭	—

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	235,172	281,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	235,172	281,077
普通株式の期中平均株式数 (株)	103,658	107,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,942	—
(うち新株引受権)	2,942	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,969,259	3,143,288
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,969,259	3,143,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	107,459	107,459

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単独株式移転による持株会社の設立）

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年6月20日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成24年10月1日（予定）を期日として、単独株式移転の方法により「株式会社P&Pホールディングス」（以下「持株会社」という。）を設立することを決議いたしました。これに基づき、当社は、持株会社の完全子会社となる予定です。さらに、平成25年1月を目途に、当社保有の関係会社株式を含めた関係会社管理部門を吸収分割により持株会社に承継させることを予定しております。

1. 目的

当社グループは、SP0サービスを中心とする販売現場への人的支援サービスを主たる事業としておりますが、当社の今後の更なる発展のためには販売現場支援の周辺領域への積極的なサービス展開、サービス強化が急務となっております。

そこで、各事業会社の独立性を一層高め、機動的かつ戦略的に事業を推進すると同時に、グループ内の経営資源の適正な配分を行うことを目的に持株会社体制へと移行することといたしました。

本株式移転により新たに設立される持株会社においては、M&Aや事業再編を含めたグループ全体の経営戦略の立案を行うと同時に、人材、資金、情報、設備といった経営資源の適正配置を推進し、各事業会社においては、それぞれの事業の推進に専念することで、経営と執行の分離による経営効率の向上を図り、企業価値の向上に努めることを目的としております。

2. 株式移転の方法及び内容

単独株式移転による純粋持株会社の設立

3. 純粋持株会社の名称

株式会社P&Pホールディングス

4. 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

（1）株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式100株を割当交付いたします。なお、持株会社の単元株式数は100株といたします。

（2）本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 10,933,100株

なお、本株式移転により当社が取得することとなる持株会社株式は、法令の定めに従って、相当の時期に処分します。

5. 株式移転の時期（予定）

平成24年 6月20日 株式移転承認定時株主総会

平成24年 9月26日 当社株式上場廃止日

平成24年10月 1日 持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）

平成24年10月 1日 持株会社株式上場日

6. 実施する会計処理の概要

本株式移転については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行う予定です。

7. 株式移転に伴う新株予約権に関する取扱い

後述のストックオプション（新株予約権）については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付する予定です。

（取締役および従業員に対するストックオプション（新株予約権）の付与）

1. 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の付与

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、当社取締役の業績向上に対する意欲と士気を高めることを目的として、既に当社第22期定時株主総会にて承認済みの金銭報酬額とは別枠で、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

なお、上記の新株予約権の発行は、平成24年6月20日開催予定の当社第25期定時株主総会において、取締役に対する報酬として従来からある役員報酬枠とは別枠で株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を割り当てることのご承認を求める議案が承認可決されることを条件とします。

新株予約権の具体的な払込金額、その他未定の部分は、当該新株予約権の割当予定日であります平成24年6月21日に決定する予定です。

内容については、「株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の付与に関するお知らせ（募集事項の決定等に関するお知らせ）」に記載しております。

2. 従業員に対するストックオプション（新株予約権）の付与

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、当社の従業員に対して、業績向上に対する意欲とその士気を高めることを目的に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行するため、当社の従業員に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき、下記のとおり決議いたしました。

なお、上記の新株予約権の発行は、平成24年6月20日開催予定の当社第25期定時株主総会において、当社従業員に対して特に有利な条件をもってストックオプション（新株予約権）を割り当てることのご承認を求める議案が承認可決されることを条件とします。

新株予約権の具体的な払込金額、その他未定の部分は、当該新株予約権の割当予定日であります平成24年6月21日に決定する予定です。

内容については、「ストックオプション（新株予約権）の付与に関するお知らせ（募集事項の決定等に関するお知らせ）」に記載しております。